

平成19年3月期 決算短信

上場会社名 大成温調株式会社 上場取引所 J Q
 コード番号 1904 URL <http://www.taisei-oncho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 大介
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 河村 和平 TEL (03) 5742-7301
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	55,958	7.4	△33	—	32	△96.9	1,084	97.5
18年3月期	52,104	3.9	803	54.4	1,069	51.4	549	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	79	36	—	—	6.3	0.1	△0.1
18年3月期	40	16	—	—	3.3	2.8	1.5

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	43,385	—	18,045	—	40.6	1,289	68
18年3月期	38,560	—	16,776	—	43.5	1,227	32

(参考) 自己資本 19年3月期 17,621百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
19年3月期	1,637	—	2,255	—	△208	9,081	
18年3月期	34	—	63	—	△502	5,368	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	0	12	12	164	29.9	1.0
19年3月期	0	22	22	300	27.7	1.7
20年3月期(予想)	0	12	12	—	41.0	—

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 記念配当 10円00銭

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	19,000	△9.9	△720	—	△690	—	△470	—	△34	39
通期	52,000	△7.1	850	—	900	—	400	△63.1	29	27

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 14,364,975株 18年3月期 14,364,975株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 701,874株 18年3月期 696,124株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	47,244	9.2	△244	—	△165	—	932	178.3
18年3月期	43,265	△3.9	446	16.3	768	18.2	335	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	68	25	—	—
18年3月期	24	51	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	42,568		18,297		43.0	1,339	16	
18年3月期	37,439		17,624		47.1	1,289	42	

（参考）自己資本 19年3月期 18,297百万円 18年3月期 一百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	15,500	△9.4	△700	—	△675	—	△445	—	△32	56
通期	44,000	△6.9	590	—	640	—	200	△78.6	14	63

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な海外景気を背景に輸出が増加し、民間の戦略的な設備投資を要因に、企業部門を中心に回復基調にある一方、原油を中心とした素材価格の上昇等の不安要因も残される状況で推移しました。

当社グループ関連の建設業界におきましては、民間設備投資は増加傾向にあるものの、公共工事は縮減が続いており、各社の受注競争はますます激化し、利益の確保において厳しい状況が継続しました。

このような状況のもと、当社グループは総力をあげて受注及び利益の確保、経営の効率化を推進してまいりました。この結果、当連結会計年度の受注高は534億29百万円（前連結会計年度比4.1%増）となり、売上高は559億58百万円（前連結会計年度比7.4%増）となりました。

次に、経常利益につきましては、一部大型工事の損失計上、工事損失引当金の積み増しなどにより32百万円（前連結会計年度比96.9%減）となりました。

また、当期純利益につきましては、信託受益権売却益の計上などにより10億84百万円（前連結会計年度比97.5%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

設備工事業業につきましては、一般施設工事においては受注が増加したものの、産業施設工事及び営繕・保守工事においては受注が減少し、受注環境の厳しさは依然続いております。このような状況の中、受注工事高は525億45百万円（前連結会計年度比3.9%増）となり、完成工事高は550億74百万円（前連結会計年度比7.2%増）、営業損失は1億97百万円（前連結会計年度は営業利益6億76百万円）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高2億20百万円（前連結会計年度比6.1%増）、営業利益は1億32百万円（前連結会計年度比40.4%増）となりました。

また、その他の事業は主に冷暖房機器等の販売であり、売上高は6億63百万円（前連結会計年度比23.9%増）、営業利益は26百万円（前連結会計年度比34.9%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本……売上高につきましては、476億22百万円（前連結会計年度比9.3%増）となり、営業損失は2億12百万円（前連結会計年度は営業利益4億61百万円）となりました。

アジア…売上高につきましては、38億66百万円（前連結会計年度比11.3%増）となり、営業利益は21百万円（前連結会計年度比80.2%減）となりました。

北米……売上高につきましては、44億70百万円（前連結会計年度比11.3%減）となり、営業利益は1億61百万円（前連結会計年度比24.4%減）となりました。

② 次期の見通し

当社グループ関連の建設業界は、依然として厳しい受注環境が予想されますが、当社グループは受注及び利益の確保を図るべく、今後も需要拡大が期待されるリニューアル工事に経営資源を傾注し、中央研究所での省エネルギーによる環境対策を基盤としたESCO事業等の提案型受注態勢の強化を推し進めてまいります。

次期の見通しは、受注高530億円、売上高520億円、営業利益8億50百万円、経常利益9億円、当期純利益4億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ37億13百万円増加し、当連結会計年度末には90億81百万円（前連結会計年度比69.2%増）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は16億37百万円（前連結会計年度は34百万円の獲得）となりました。

これは主に仕入債務の増加、未成工事受入金の増加及び未払消費税等の増加といった資金増加要因が売上債権の増加による資金減少要因と相殺されたことによるものであります。

投資活動の結果得られた資金は22億55百万円（前連結会計年度は63百万円の獲得）となりました。

これは主に当社旧本社建物に係る信託受益権の売却益によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は2億8百万円（前連結会計年度比58.5%減）となりました。

これは主に配当金の支払いによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	43.8	43.0	43.5	40.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.3	19.7	19.9	14.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	16.6	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	1.6	48.3

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標は、下記の基準で算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式数を控除）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益配分が最重要であると考えており、長期にわたり経営基盤の確保を図りながら、業績に裏付けられた成果配分を実施する方針であります。

また、内部留保資金につきましては、さらに厳しさを増す業界環境の中で、収益の確保と向上のために、より効率的に活用してまいり所存であります。

当期の期末配当金は、1株につき22円を予定しております。また、次期における当社の年間配当金は、1株につき12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した経営成績・財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 売掛債権の回収リスク

当社グループは、取引先の与信管理を行いリスク回避に努めておりますが、顧客先の倒産、信用不安等により売掛債権が回収不能となる場合があります、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外活動におけるリスク

当社グループは、海外市場への展開を推進しており、当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は15.5%であります。

これらの海外市場における景気、通貨価値、政治情勢等の変動及び法規制の改正等が、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 不採算工事発生リスク

当社グループは、各個別工事において厳正な原価管理を行っておりますが、工事途中での設計変更、手直し工事等による想定外の原価発生により、不採算工事が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制におけるリスク

当社グループは、会社法、証券取引法、法人税法、独占禁止法、建設業法等の法規制を始め、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準等、国内外のさまざまな法規制の適用を受けており、将来において、改正や新たな法的規制等が実施された場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 重要な訴訟等におけるリスク

当社グループは当連結会計年度において、事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておきませんが、将来において、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 災害・事故等におけるリスク

当社グループは、災害・事故発生に伴う業務の中断等による損害を最小化するため、定期的な災害・事故防止検査及び教育を行い十分配慮しておりますが、災害・事故発生に伴う業務の中断等が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 協力会社の工事中断リスク

当社グループは、施工に伴い協力業者へ工事発注しておりますが、協力業者の倒産、信用不安等が生じた場合には工事遅延等により、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 材料、機器等の供給リスク

当社グループは施工に伴い材料、機器等を調達しておりますが、調達価格の変動、納入遅延等により、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 資産保有によるリスク

当社グループは、事業用及び賃貸用不動産としての不動産並びに有価証券等を所有しておりますが、時価の変動等により減損処理の必要性が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

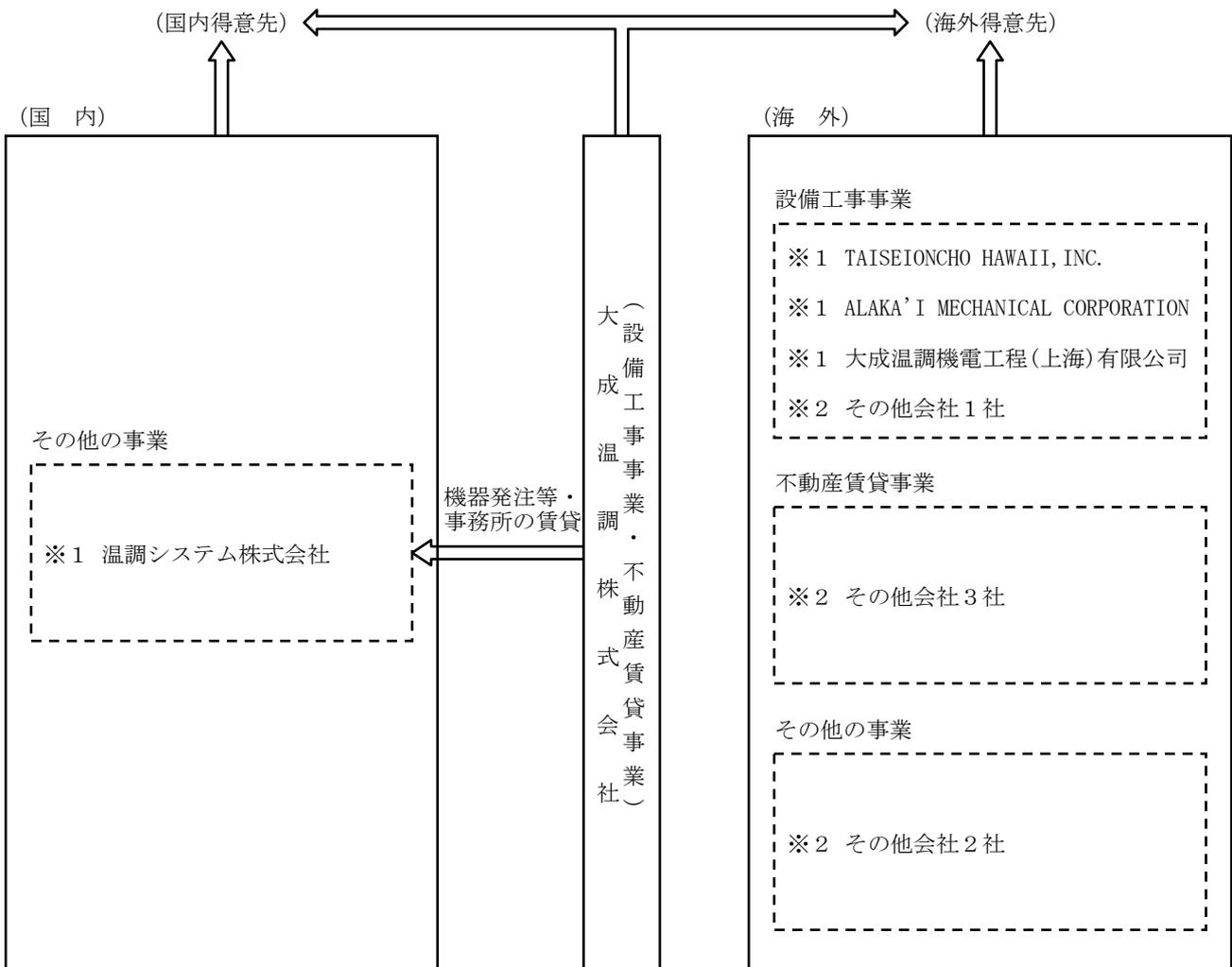
当社グループは、当社及び子会社10社により構成されており、設備工事事業を主に営んでおります。

当社グループの当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3部門は、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区分	事業内容	主要な会社
設備工事事業	冷暖房、恒温恒湿、除湿、熱交換、冷凍冷蔵等に関する各装置の設計、製作及び工事請負等	当社 TAISEIONCHO HAWAII, INC. ALAKA' I MECHANICAL CORPORATION 大成温調機電工程(上海)有限公司 その他会社1社 (会社数 計5社)
不動産賃貸事業	業務用及び住居用の土地建物の賃貸	当社 その他会社3社 (会社数 計4社)
その他の事業	冷暖房機器等の販売、その他	温調システム株式会社 その他会社2社 (会社数 計3社)

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



- (注) ※1 連結子会社 4社
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社 6社
 3 上記子会社の他、主要株主であり、「その他の関係会社」に該当するアミー・コーポレーション株式会社があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“人の呼吸にもっと優しく”をスローガンに、人にとってより快適でより自然に近い環境づくりを常に追求してまいりました。

空気調和設備と給排水衛生設備の設計施工を通じて、地球環境保全問題や高齢化社会を迎える時代の多様な要求に応え、社会に貢献していくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な収益を確保し、株主資本の充実を図ることが主要な経営課題と認識しており、営業利益率、経常利益率を経営指標として重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気の緩やかな回復に伴い企業業績は引き続き向上するものと思われませんが、原油をはじめとする原材料価格や金利の上昇、米国景気の行方など不透明要因が懸念されております。

このような状況のもと、当社グループは受注及び利益の確保を図るべく、今後も需要拡大が期待されるリニューアル工事に経営資源を傾注し、中央研究所での省エネルギーによる環境対策を基盤としたESCO事業等の提案型受注態勢の強化を推し進めてまいります。

また、海外事業部を主体としたハワイ、中国等の海外関係会社との連携強化によるグループ収益機会の拡大を図ってまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は社内諸規程を整備し、法令、内部統制等の改変に対応して随時関連規程の見直しを行い、内部管理体制の強化を図っております。

また、業務実施部門より独立した内部監査室が「内部監査規程」及び「内部監査実施細則」に基づき、監査計画を策定し、定期的にまた、必要に応じて各事業所及び子会社に対して実地監査を行っております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		5,546,049		9,060,034		
2. 受取手形及び完成工 事未収入金等	※5	22,360,897		24,122,671		
3. 有価証券		—		99,857		
4. 未成工事支出金及び 材料貯蔵品等		1,781,087		1,778,812		
5. 繰延税金資産		201,931		243,607		
6. その他		1,008,429		915,955		
7. 貸倒引当金		△306,240		△347,092		
流動資産合計		30,592,155	79.3	35,873,847	82.7	5,281,691
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	3,629,821		3,694,511		
(2) 土地	※2	1,749,805		1,749,805		
(3) その他	※2	1,060,658		997,897		
(4) 減価償却累計額		△2,681,811		△2,710,819		
有形固定資産合計		3,758,473	9.8	3,731,395	8.6	△27,078
2. 無形固定資産		44,536	0.1	38,623	0.1	△5,913
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1・2	1,780,811		1,553,833		
(2) 長期貸付金		328,780		109,898		
(3) 繰延税金資産		643,840		726,084		
(4) その他		1,979,211		1,865,526		
(5) 貸倒引当金		△567,515		△513,805		
投資その他の資産 合計		4,165,129	10.8	3,741,537	8.6	△423,591
固定資産合計		7,968,139	20.7	7,511,556	17.3	△456,583
資産合計		38,560,295	100.0	43,385,403	100.0	4,825,108

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び工事未 払金等	※2・5	16,756,489		19,439,404		
2. 短期借入金	※2	524,189		521,856		
3. 未払法人税等		351,449		830,509		
4. 未成工事受入金		1,213,600		1,556,477		
5. 賞与引当金		293,166		289,447		
6. 役員賞与引当金		—		25,400		
7. 完成工事補償引当金		33,993		31,285		
8. 工事損失引当金		85,277		127,800		
9. その他		567,009		988,017		
流動負債合計		19,825,177	51.4	23,810,197	54.9	3,985,020
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	46,568		26,523		
2. 退職給付引当金		1,356,340		1,437,399		
3. その他		72,577		66,159		
固定負債合計		1,475,486	3.8	1,530,082	3.5	54,595
負債合計		21,300,664	55.2	25,340,280	58.4	4,039,616
(少数株主持分)						
少数株主持分		483,606	1.3	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※3	5,195,057	13.5	—	—	—
II 資本剰余金		5,086,973	13.2	—	—	—
III 利益剰余金		6,359,966	16.5	—	—	—
IV その他有価証券評価差 額金		397,424	1.0	—	—	—
V 為替換算調整勘定		△80,083	△0.2	—	—	—
VI 自己株式	※4	△183,314	△0.5	—	—	—
資本合計		16,776,024	43.5	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		38,560,295	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	5,195,057	11.9	—
2. 資本剰余金		—	—	5,087,096	11.7	—
3. 利益剰余金		—	—	7,280,521	16.8	—
4. 自己株式		—	—	△185,907	△0.4	—
株主資本合計		—	—	17,376,767	40.0	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	303,328	0.7	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	△59,007	△0.1	—
評価・換算差額等合 計		—	—	244,321	0.6	—
III 少数株主持分		—	—	424,033	1.0	—
純資産合計		—	—	18,045,122	41.6	—
負債純資産合計		—	—	43,385,403	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1. 完成工事高		51,361,027			55,074,697			
2. その他売上高		743,157	52,104,184	100.0	883,877	55,958,574	100.0	3,854,389
II 売上原価								
1. 完成工事原価		46,791,726			51,174,217			
2. その他売上原価		573,762	47,365,488	90.9	645,773	51,819,991	92.6	4,454,502
売上総利益			4,738,696	9.1		4,138,583	7.4	△600,112
III 販売費及び一般管理費	※1							
1. 役員報酬		176,640			228,180			
2. 従業員給与手当		1,817,072			1,820,674			
3. 賞与引当金繰入額		89,513			69,808			
4. 役員賞与引当金繰入額		—			25,400			
5. 退職給付費用		111,003			139,056			
6. 法定福利費		230,695			241,973			
7. 事務用品費		156,235			164,140			
8. 旅費交通費		170,216			174,169			
9. 交際費		90,658			95,075			
10. 地代家賃		330,536			323,348			
11. 租税公課		79,699			92,717			
12. 貸倒引当金繰入額		51,698			81,202			
13. のれん償却額		—			10,743			
14. その他		631,601	3,935,572	7.6	705,676	4,172,169	7.5	236,596
営業利益又は営業損失 (△)			803,124	1.5		△33,585	△0.1	△836,709
IV 営業外収益								
1. 受取利息及び配当金		38,894			58,637			
2. 受取保険金		101,736			48,667			
3. 出向者受入金		—			15,697			
4. 投資有価証券売却益		20,350			—			
5. 信託受益権運用益		—			29,663			
6. 為替差益		99,199			—			
7. その他		76,948	337,128	0.7	25,360	178,025	0.3	△159,103

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
V 営業外費用								
1. 支払利息		21,020			33,900			
2. 投資有価証券売却損		—			7,501			
3. 投資事業組合損失		6,331			4,377			
4. 為替差損		—			3,859			
5. 工事補修費		38,979			32,548			
6. その他		3,933	70,263	0.1	29,476	111,663	0.2	41,399
経常利益			1,069,989	2.1		32,776	0.0	△1,037,213
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		26,536			10,355			
2. 信託受益権売却益		—	26,536	0.0	2,178,035	2,188,390	3.9	2,161,854
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※2	18,600			—			
2. 投資有価証券評価損		1,830			3,358			
3. 固定資産原状回復費		53,000			—			
4. 工事違約金		—	73,430	0.1	36,000	39,358	0.0	△34,071
税金等調整前当期純利益			1,023,095	2.0		2,181,808	3.9	1,158,713
法人税、住民税及び事業税		500,791			1,042,650			
法人税等調整額		△137,625	363,165	0.7	15,108	1,057,758	1.9	694,592
少数株主利益			110,731	0.2		39,469	0.1	△71,262
当期純利益			549,197	1.1		1,084,580	1.9	535,383

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			5,086,675
II 資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		297	297
III 資本剰余金期末残高			5,086,973
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			5,974,936
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		549,197	549,197
III 利益剰余金減少高			
1. 株主配当金		164,167	164,167
IV 利益剰余金期末残高			6,359,966

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,195,057	5,086,973	6,359,966	△183,314	16,458,683
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△164,026		△164,026
当期純利益			1,084,580		1,084,580
自己株式の取得				△2,725	△2,725
自己株式の処分		123		131	255
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	123	920,554	△2,593	918,084
平成19年3月31日 残高 (千円)	5,195,057	5,087,096	7,280,521	△185,907	17,376,767

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	397,424	△80,083	317,341	483,606	17,259,631
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△164,026
当期純利益					1,084,580
自己株式の取得					△2,725
自己株式の処分					255
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△94,095	21,076	△73,019	△59,573	△132,592
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△94,095	21,076	△73,019	△59,573	785,491
平成19年3月31日 残高 (千円)	303,328	△59,007	244,321	424,033	18,045,122

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,023,095	2,181,808	
減価償却費		153,480	162,079	
のれん償却額		—	10,743	
貸倒引当金の増加・減少 (△) 額		△287,343	△13,117	
役員賞与引当金の増加・減少 (△) 額		—	25,400	
賞与引当金の増加・減少 (△) 額		2,962	△3,719	
退職給付引当金の増加・減少 (△) 額		77,954	81,058	
完成工事補償引当金の増加・減少 (△) 額		△1,588	△2,708	
工事損失引当金の増加・減少 (△) 額		85,277	42,522	
受取利息及び受取配当金		△38,894	△58,637	
保険金収入		△101,736	△48,667	
信託受益権運用益		—	△29,663	
投資事業組合損失		6,331	4,377	
支払利息		21,020	33,900	
為替差益		△78,258	△1,174	
投資有価証券評価損		1,830	3,358	
有形固定資産売却損		18,600	—	
有形固定資産原状回復費		53,000	—	
投資有価証券売却益		△20,350	—	
投資有価証券売却損		—	7,501	
工事違約金		—	36,000	
信託受益権売却益		—	△2,178,035	
売上債権の減少・増加 (△) 額		△677,385	△1,704,775	
未成工事支出金等の減少・増加 (△) 額		△23,955	4,533	
立替金の減少・増加 (△) 額		43,659	△16,528	
未収消費税等の減少・増加 (△) 額		△69,013	69,013	

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
仕入債務の増加・減少 (△) 額		291,690	2,676,339	
未成工事受入金の増加・減 少(△) 額		309,082	331,699	
預り金の増加・減少(△) 額		△456,282	61,754	
未払消費税等の増加・減少 (△) 額		△40,134	325,168	
その他		△60,872	134,488	
小計		232,167	2,134,722	1,902,555
利息及び配当金の受取額		38,407	57,748	
保険金収入の受取額		101,736	48,667	
利息の支払額		△21,020	△33,900	
有形固定資産の原状回復に よる支払額		△53,000	—	
法人税等の支払額		△263,895	△569,768	
営業活動によるキャッシュ・ フロー		34,395	1,637,470	1,603,074
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		△145,900	△178,000	
定期預金の払戻による収入		145,900	228,000	
有形固定資産の取得による 支出		△198,631	△145,815	
有形固定資産の売却による 収入		69,154	3,113	
投資有価証券の取得による 支出		△2,330,054	△994,349	
投資有価証券の売却による 収入		2,356,002	971,980	
子会社株式の取得による支 出		—	△97,069	
貸付けによる支出		△2,017,912	△15,017	
貸付金の回収による収入		2,032,825	233,086	
会員権購入による支出		—	△2,000	
会員権売却による収入		155,815	42,597	
信託受益権の取得による支 出		—	△9,553,333	
信託受益権の売却による収 入		—	11,761,031	
その他		△4,152	1,286	
投資活動によるキャッシュ・ フロー		63,046	2,255,510	2,192,463

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		3,645,264	13,723,599	
短期借入金の返済による支出		△3,938,752	△13,723,599	
長期借入れによる収入		64,757	3,799	
長期借入金の返済による支出		△77,321	△28,874	
自己株式の売却による収入		557	255	
自己株式の取得による支出		△6,741	△2,725	
配当金の支払額		△164,442	△164,055	
少数株主への配当金の支払額		△26,052	△16,835	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△502,731	△208,435	294,296
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		121,273	29,298	△91,975
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△284,016	3,713,842	3,997,859
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		5,652,066	5,368,049	△284,016
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※	5,368,049	9,081,892	3,713,842

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称</p> <p>(2) 非連結子会社の名称</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p>	<p>4社</p> <p>温調システム(株) TAISEIONCHO HAWAII, INC. ALAKA' I MECHANICAL CORPORATION 大成温調機電工程(上海)有限公司</p> <p>TAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY. LIMITED YOU-ING AUSTRALIA PTY. LIMITED NT AUSTRALIA PTY. LIMITED ONCHO PHILIPPINES, INC.</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>4社</p> <p>同左</p> <p>TAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY. LIMITED YOU-ING AUSTRALIA PTY. LIMITED NT AUSTRALIA PTY. LIMITED PORT MACQUARIE DEVELOPMENTS NO1. LIMITED PORT MACQUARIE DEVELOPMENTS NO2. LIMITED ONCHO PHILIPPINES, INC.</p> <p>同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>非連結子会社4社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>非連結子会社6社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、国内連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(ロ) 材料貯蔵品等 最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社における耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づいております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 未成工事支出金 同左</p> <p>(ロ) 材料貯蔵品等 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、見積補償額を計上しております。</p> <p>ニ 工事損失引当金 受注工事の将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上しております。</p> <p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ホ 工事損失引当金 同左</p> <p>ヘ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 長期請負工事の収益計上処理 連結財務諸表提出会社の完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっております。なお、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事については、工事進行基準によっております。</p> <p>また、在外連結子会社は、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は23,125,356千円です。</p> <p>ロ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>同左</p> <p>イ 長期請負工事の収益計上処理 同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は24,443,274千円です。</p> <p>ロ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	のれんは、金額の重要性が乏しいため発生年度に全額償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業損失が25,400千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,621,089千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加・減少(△)額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の減少額」は、16,988千円であります。</p>	

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: center;">199,091</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	投資有価証券(株式)	199,091	<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: center;">199,927</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	投資有価証券(株式)	199,927																												
科目	金額(千円)																																				
投資有価証券(株式)	199,091																																				
科目	金額(千円)																																				
投資有価証券(株式)	199,927																																				
<p>※2 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">602,600千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">70,758</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">317,186</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,660</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,007,205</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する債務</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>工事未払金等</td> <td style="text-align: right;">171,883千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">252,189</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">46,568</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">470,642</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の他、営業保証として担保に供している投資有価証券が9,856千円あります。</p>	建物	602,600千円	車両運搬具	70,758	土地	317,186	投資有価証券	16,660	合計	1,007,205	工事未払金等	171,883千円	短期借入金	252,189	長期借入金	46,568	合計	470,642	<p>※2 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">578,303千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">48,380</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">317,186</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">18,280</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">962,150</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する債務</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>工事未払金等</td> <td style="text-align: right;">193,742千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">273,856</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,523</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">494,122</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の他、営業保証として担保に供している投資有価証券が9,910千円あります。</p>	建物	578,303千円	車両運搬具	48,380	土地	317,186	投資有価証券	18,280	合計	962,150	工事未払金等	193,742千円	短期借入金	273,856	長期借入金	26,523	合計	494,122
建物	602,600千円																																				
車両運搬具	70,758																																				
土地	317,186																																				
投資有価証券	16,660																																				
合計	1,007,205																																				
工事未払金等	171,883千円																																				
短期借入金	252,189																																				
長期借入金	46,568																																				
合計	470,642																																				
建物	578,303千円																																				
車両運搬具	48,380																																				
土地	317,186																																				
投資有価証券	18,280																																				
合計	962,150																																				
工事未払金等	193,742千円																																				
短期借入金	273,856																																				
長期借入金	26,523																																				
合計	494,122																																				
<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式14,364,975株であります。</p>	<p>※3 _____</p>																																				
<p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式696,124株であります。</p>	<p>※4 _____</p>																																				
<p>※5 _____</p>	<p>※5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">658,236千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,925,186千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	658,236千円	支払手形	1,925,186千円																																
受取手形	658,236千円																																				
支払手形	1,925,186千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>※1 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は66,568千円であります。</p>	<p>※1 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は66,140千円であります。</p>						
<p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,789千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,810</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,600</td> </tr> </tbody> </table>	建物	1,789千円	土地	16,810	合計	18,600	<p>※2 _____</p>
建物	1,789千円						
土地	16,810						
合計	18,600						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,364,975	—	—	14,364,975
合計	14,364,975	—	—	14,364,975
自己株式				
普通株式(注)1.2	696,124	6,250	500	701,874
合計	696,124	6,250	500	701,874

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	164,026	12	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	300,588	利益剰余金	22	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 5,546,049千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 178,000 <hr/> 現金及び現金同等物 5,368,049	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 9,060,034千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 78,000 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資(有価証券) 99,857 <hr/> 現金及び現金同等物 9,081,892

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	設備工事業業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	51,361,027	207,738	535,418	52,104,184	—	52,104,184
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	7,657	385,018	392,676	(392,676)	—
計	51,361,027	215,396	920,437	52,496,861	(392,676)	52,104,184
営業費用	50,684,476	121,191	900,464	51,706,132	(405,072)	51,301,060
営業利益	676,551	94,204	19,972	790,728	12,395	803,124
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	31,833,672	1,734,734	329,965	33,898,372	4,661,923	38,560,295
減価償却費	108,538	44,745	196	153,480	—	153,480
資本的支出	203,561	—	—	203,561	—	203,561

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。ただし、不動産賃貸事業については、連結損益計算書のその他売上高より区分いたしました。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業業 : 空調及び給排水衛生設備工事に関する事業

不動産賃貸事業 : 業務用及び住居用の土地建物の賃貸に関する事業

その他の事業 : 冷暖房機器等の販売他

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,735,987千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	設備工事業 (千円)	不動産賃貸事 業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	55,074,697	220,337	663,539	55,958,574	—	55,958,574
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	7,657	421,433	429,091	(429,091)	—
計	55,074,697	227,995	1,084,973	56,387,666	(429,091)	55,958,574
営業費用	55,272,534	95,685	1,058,024	56,426,244	(434,084)	55,992,160
営業利益又は営業損 失(△)	△197,837	132,310	26,948	△38,578	4,992	△33,585
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	33,277,638	1,699,976	414,928	35,392,544	7,992,859	43,385,403
減価償却費	119,183	42,417	478	162,079	—	162,079
資本的支出	139,386	620	—	140,006	—	140,006

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。ただし、不動産賃貸事業については、連結損益計算書のその他売上高より区分いたしました。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：空調及び給排水衛生設備工事に関する事業

不動産賃貸事業：業務用及び住居用の土地建物の賃貸に関する事業

その他の事業：冷暖房機器等の販売他

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,033,250千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産であります。

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の(会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「設備工事業」の営業費用及び営業損失が25,400千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	43,588,663	3,474,634	5,040,887	52,104,184	—	52,104,184
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	204,384	—	—	204,384	(204,384)	—
計	43,793,047	3,474,634	5,040,887	52,308,569	(204,384)	52,104,184
営業費用	43,331,589	3,368,065	4,826,812	51,526,466	(225,406)	51,301,060
営業利益	461,458	106,569	214,075	782,102	21,021	803,124
II 資産	32,961,405	639,399	2,389,000	35,989,806	2,570,489	38,560,295

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：中国
北米：米国

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,735,987千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	47,622,062	3,866,376	4,470,135	55,958,574	—	55,958,574
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	278,000	—	—	278,000	(278,000)	—
計	47,900,062	3,866,376	4,470,135	56,236,574	(278,000)	55,958,574
営業費用	48,112,384	3,845,252	4,308,304	56,265,942	(273,782)	55,992,160
営業利益又は営業損 失 (△)	△212,321	21,123	161,831	△29,367	△4,217	△33,585
II 資産	32,861,399	578,645	2,074,701	35,514,747	7,870,655	43,385,403

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：中国、フィリピン
北米：米国

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,033,250千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）及び管理部門に係る資産であります。

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の（会計処理の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用及び営業損失が25,400千円増加しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	アジア	北米	計
I 海外売上高(千円)	4,468,155	5,040,887	9,509,043
II 連結売上高(千円)	—	—	52,104,184
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.6	9.7	18.3

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：中国

北米：米国

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	北米	計
I 海外売上高(千円)	4,177,072	4,470,135	8,647,208
II 連結売上高(千円)	—	—	55,958,574
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.5	8.0	15.5

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：中国、フィリピン

北米：米国

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品等	537,060	304,967	232,092	工具器具備品等	570,034	343,415	226,619
合計	537,060	304,967	232,092	合計	570,034	343,415	226,619
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			101,479千円	1年内			96,793千円
1年超			130,613	1年超			129,825
合計			232,092	合計			226,619
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			103,168千円	支払リース料			114,342千円
減価償却費相当額			103,168千円	減価償却費相当額			114,342千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			101,422千円	1年内			107,127千円
1年超			578,512	1年超			514,443
合計			679,934	合計			621,571
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	アミー・ コーポレ ーション 株式会社	東京都 大田区	49,000	不動産 賃貸業	(被所有) 直接 19.9	—	—	関連当 事者か らの関 係会社 株式の 購入	97,069	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

第三者の鑑定評価機関の鑑定評価に基づき、決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	千円	繰延税金資産	千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	551,895	退職給付引当金損金算入限度超過額	584,877
賞与引当金損金算入限度超過額	119,289	賞与引当金損金算入限度超過額	117,938
貸倒引当金損金算入限度超過額	192,561	貸倒引当金損金算入限度超過額	232,380
役員退職未払金損金算入否認	56,513	役員退職未払金損金算入否認	56,513
工事損失引当金損金算入限度超過額	34,699	工事損失引当金損金算入限度超過額	52,001
減価償却費損金算入限度超過額	183,402	減価償却費損金算入限度超過額	178,300
投資有価証券評価損否認	82,558	投資有価証券評価損否認	67,163
関係会社株式評価損否認	115,389	関係会社株式評価損否認	115,389
会員権評価損否認	49,495	会員権評価損否認	43,991
繰越欠損金	1,013,867	繰越欠損金	950,080
繰越外国税額	58,654	繰越外国税額	40,338
工事進行基準損失否認	14,592	工事進行基準損失否認	22,053
未払事業税否認	31,700	未払事業税否認	67,067
土地減損損失否認	513,847	土地減損損失否認	513,847
その他	356,996	その他	374,853
繰延税金資産小計	3,375,462	繰延税金資産小計	3,416,798
評価性引当額	△2,255,100	評価性引当額	△2,309,699
繰延税金資産合計	1,120,362	繰延税金資産合計	1,107,098
繰延税金負債		繰延税金負債	
特別償却準備金	△1,934	特別償却準備金	△644
その他有価証券評価差額金	△272,655	その他有価証券評価差額金	△134,435
繰延税金負債合計	△274,589	繰延税金負債合計	△2,327
繰延税金資産の純額	845,772	繰延税金資産の純額	969,691
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2
住民税均等割等	6.9	住民税均等割等	2.8
評価性引当額の減少	△17.4	評価性引当額の増加	2.9
外国関係会社における免税額	△4.0	外国関係会社における減免税額	△1.2
その他	0.9	その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	9,856	9,810	△46	9,910	9,896	△14
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	9,856	9,810	△46	9,910	9,896	△14
合計		9,856	9,810	△46	9,910	9,896	△14

2. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度 (平成18年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	601,042	1,260,060	659,018
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	29,970	42,889	12,919
	小計	631,012	1,302,950	671,937
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,742	3,527	△214
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	7,463	5,820	△1,642
	小計	11,205	9,347	△1,857
合計		642,217	1,312,298	670,080

(注) 株式等の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえで行ってまいります。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	593,055	1,025,473	432,417
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	36,541	42,975	6,434
	小計	629,597	1,068,449	438,851
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,715	7,628	△1,087
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,715	7,628	△1,087
合計		638,313	1,076,077	437,764

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,358千円減損処理を行っております。

なお、株式等の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえで行っております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,356,002	97,288	76,938	976,358	42,254	49,755

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成18年3月31日)	当連結会計年度(平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券		
非上場債券	—	99,857
(2) その他有価証券		
非上場株式	228,953	238,116
非上場出資証券	30,611	29,801
合計	259,565	367,775

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損1,830千円を計上しております。

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成18年3月31日)				当連結会計年度(平成19年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券								
① 国債・地方債等	—	10,000	—	—	—	10,000	—	—
② 社債	—	—	—	—	100,000	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	10,000	—	—	100,000	10,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△3,504,767	△3,534,143
(2) 年金資産 (千円)	1,781,992	1,800,411
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2)) (千円)	△1,722,775	△1,733,731
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	366,434	296,332
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5)) (千円)	△1,356,340	△1,437,399
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金 ((6)-(7)) (千円)	△1,356,340	△1,437,399

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用 (千円)	306,911	325,032
(1) 勤務費用 (千円)	208,453	238,282
(2) 利息費用 (千円)	66,915	69,173
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△41,227	△46,331
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	72,769	63,908

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	2.6	2.6
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,227.32円	1株当たり純資産額	1,289.68円
1株当たり当期純利益金額	40.16円	1株当たり当期純利益金額	79.36円
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	549,197	1,084,580
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	549,197	1,084,580
期中平均株式数(千株)	13,674	13,666

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			4,735,987		8,033,250	
2. 受取手形	※6		3,655,645		6,049,673	
3. 完成工事未収入金	※4		17,334,230		17,018,448	
4. 有価証券			—		99,857	
5. 未成工事支出金			1,519,349		1,440,309	
6. 短期貸付金	※4		20,000		—	
7. 前払費用			32,451		26,722	
8. 繰延税金資産			201,931		245,448	
9. 立替金	※4		768,111		784,780	
10. その他			161,605		70,340	
11. 貸倒引当金			△290,160		△311,405	
流動資産合計			28,139,152	75.2	33,457,427	78.6
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	3,276,661		3,335,392		
減価償却累計額		1,719,246	1,557,414	1,785,797	1,549,595	
(2) 構築物		82,108		82,108		
減価償却累計額		70,477	11,631	71,933	10,174	
(3) 機械装置		25,500		25,500		
減価償却累計額		9,965	15,534	12,171	13,328	
(4) 車両運搬具		193,876		194,839		
減価償却累計額		137,899	55,977	134,713	60,125	
(5) 工具器具備品		113,620		114,705		
減価償却累計額		92,996	20,624	98,254	16,450	
(6) 土地	※1		1,749,805		1,749,805	
(7) 建設仮勘定			35,350		—	
有形固定資産合計			3,446,337	9.2	3,399,480	8.0
						△46,856

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			525		—	
(2) 電話加入権			17,484		17,484	
(3) ソフトウェア			24,994		19,631	
(4) その他			205		180	
無形固定資産合計			43,208	0.1	37,295	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		1,580,883		1,353,905	
(2) 関係会社株式			2,149,890		2,246,959	
(3) 出資金			4,259		3,404	
(4) 長期貸付金	※4		34,951		34,831	
(5) 従業員長期貸付金			6,398		3,507	
(6) 関係会社長期貸付金			139,202		52,305	
(7) 破産債権、更生債権等			262,461		273,573	
(8) 差入保証金			303,084		282,969	
(9) 会員権			635,725		533,795	
(10) 保険積立金			512,971		524,372	
(11) 長期前払費用			4,747		5,389	
(12) 繰延税金資産			553,604		632,651	
(13) その他			178,483		227,313	
(14) 貸倒引当金			△555,497		△500,387	
投資その他の資産合計			5,811,165	15.5	5,674,591	13.3
固定資産合計			9,300,711	24.8	9,111,368	21.4
資産合計			37,439,863	100.0	42,568,795	100.0
						△5,128,931

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※6	6,657,427		10,648,271		
2. 工事未払金	※4	9,409,556		8,142,858		
3. 短期借入金	※1	500,000		500,000		
4. 未払金		171,965		174,094		
5. 未払費用		95,733		168,594		
6. 未払法人税等		351,160		820,000		
7. 未払消費税等		—		320,872		
8. 未成工事受入金		720,094		1,386,635		
9. 前受金		15,442		12,458		
10. 預り金		62,654		124,077		
11. 賞与引当金		289,502		285,762		
12. 役員賞与引当金		—		25,000		
13. 完成工事補償引当金		33,993		31,563		
14. 工事損失引当金		85,277		127,800		
15. その他		19,293		20,251		
流動負債合計		18,412,102	49.2	22,788,241	53.5	4,376,139
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		1,336,595		1,417,275		
2. 預り保証金		66,262		66,159		
固定負債合計		1,402,858	3.7	1,483,434	3.5	80,576
負債合計		19,814,960	52.9	24,271,676	57.0	4,456,715

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)						
I 資本金	※2		5,195,057	13.9	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		5,086,553			—	
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		419			—	
資本剰余金合計			5,086,973	13.6	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		436,826			—	
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		5,638			—	
(2) 別途積立金		5,452,283			—	
3. 当期末処分利益		1,235,200			—	
利益剰余金合計			7,129,947	19.0	—	—
IV その他有価証券評価差額 金			396,238	1.1	—	—
V 自己株式	※3		△183,314	△0.5	—	—
資本合計			17,624,902	47.1	—	—
負債資本合計			37,439,863	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			—	5,195,057	12.2	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		5,086,553		
(2) その他資本剰余金		—		543		
資本剰余金合計			—	5,087,096	11.9	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		436,826		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		—		939		
別途積立金		—		5,452,283		
繰越利益剰余金		—		2,008,681		
利益剰余金合計			—	7,898,729	18.6	—
4. 自己株式			—	△185,907	△0.4	—
株主資本合計			—	17,994,976	42.3	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			—	302,142	0.7	—
評価・換算差額等合計			—	302,142	0.7	—
純資産合計			—	18,297,119	43.0	—
負債純資産合計			—	42,568,795	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1. 完成工事高		43,049,890			47,016,185			
2. その他売上高		215,396	43,265,286	100.0	227,995	47,244,181	100.0	3,978,894
II 売上原価								
1. 完成工事原価		39,371,392			43,930,700			
2. その他売上原価		121,191	39,492,584	91.3	95,685	44,026,385	93.2	4,533,801
売上総利益			3,772,702	8.7		3,217,795	6.8	△554,907
III 販売費及び一般管理費	※1							
1. 役員報酬		164,640			216,165			
2. 従業員給与手当		1,461,922			1,432,953			
3. 賞与引当金繰入額		85,849			66,123			
4. 役員賞与引当金繰入額		—			25,000			
5. 退職給付費用		108,151			136,147			
6. 法定福利費		207,677			215,843			
7. 福利厚生費		52,300			35,302			
8. 修繕維持費		1,001			4,012			
9. 事務用品費		121,906			129,475			
10. 旅費交通費		158,150			158,174			
11. 通信費		57,904			56,806			
12. 水道光熱費		23,179			25,566			
13. 広告宣伝費		15,913			17,294			
14. 貸倒引当金繰入額		41,358			55,655			
15. 交際費		86,637			89,440			
16. 地代家賃		274,912			259,782			
17. 減価償却費		39,986			43,219			
18. 車両費		29,808			33,638			
19. 租税公課		78,959			91,034			
20. 保険料		36,057			42,360			
21. 雑費		279,636	3,325,955	7.7	328,060	3,462,058	7.3	136,102
営業利益又は営業損失 (△)			446,746	1.0		△244,263	△0.5	△691,009

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※2	20,346			16,987			
2. 受取配当金	※2	18,785			41,365			
3. 投資有価証券売却益		20,350			—			
4. 保険金収入		101,736			48,667			
5. 出向者受入金		12,488			—			
6. 信託受益権運用益		—			29,663			
7. 為替差益		106,651			4,523			
8. 雑収入	※2	63,657	344,015	0.8	24,801	166,008	0.4	△178,006
V 営業外費用								
1. 支払利息		12,102			29,844			
2. 投資有価証券売却損		—			7,501			
3. 投資事業組合損失		6,331			4,377			
4. 工事補修費		—			18,015			
5. 雑支出		3,933	22,366	0.0	27,349	87,088	0.2	64,721
経常利益又は経常損失 (△)			768,395	1.8		△165,342	△0.3	△933,737
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		26,536			10,355			
2. 信託受益権売却益		—	26,536	0.1	2,178,035	2,188,390	4.6	2,161,854
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※3	18,600			—			
2. 投資有価証券評価損		1,830			3,358			
3. 固定資産原状回復費		53,000			—			
4. 工事違約金		—	73,430	0.2	36,000	39,358	0.1	△34,071
税引前当期純利益			721,500	1.7		1,983,689	4.2	1,262,188
法人税、住民税及び事 業税		495,926			1,035,224			
法人税等調整額		△109,639	386,287	0.9	15,656	1,050,880	2.2	664,593
当期純利益			335,213	0.8		932,808	2.0	597,595
前期繰越利益			899,987			—		
当期末処分利益			1,235,200			—		

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日 株主総会決議)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,235,200
II 任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金取崩額		2,819	2,819
合計			1,238,019
III 利益処分量			
1. 株主配当金		164,026	
(1株につき)		(12円)	164,026
IV 次期繰越利益			1,073,993

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	5,195,057	5,086,553	419	5,086,973	436,826	5,638	5,452,283	1,235,200	7,129,947	△183,314	17,228,664
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の 取崩し(注)						△2,819		2,819	—		—
特別償却準備金の 取崩し						△1,879		1,879	—		—
剰余金の配当 (注)								△164,026	△164,026		△164,026
当期純利益								932,808	932,808		932,808
自己株式の取得										△2,725	△2,725
自己株式の処分			123	123						131	255
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額 合計(千円)	—	—	123	123	—	△4,698	—	773,480	768,782	△2,593	766,312
平成19年3月31日 残高(千円)	5,195,057	5,086,553	543	5,087,096	436,826	939	5,452,283	2,008,681	7,898,729	△185,907	17,994,976

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	396,238	396,238	17,624,902
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の 取崩し(注)			—
特別償却準備金の 取崩し			—
剰余金の配当 (注)			△164,026
当期純利益			932,808
自己株式の取得			△2,725
自己株式の処分			255
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△94,095	△94,095	△94,095
事業年度中の変動額 合計(千円)	△94,095	△94,095	672,216
平成19年3月31日 残高(千円)	302,142	302,142	18,297,119

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法	未成工事支出金 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、見積補償額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 完成工事補償引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
	<p>(4) 工事損失引当金 受注工事の将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(5) 工事損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p>								
5. 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっております。なお、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事については、工事進行基準によっております。</p> <p>工事進行基準によるものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="502 1167 949 1234"> <tr> <td>完成工事高</td> <td>14,609,834千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td>13,167,393</td> </tr> </table>	完成工事高	14,609,834千円	完成工事原価	13,167,393	<p>同左</p> <p>工事進行基準によるものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="981 1167 1428 1234"> <tr> <td>完成工事高</td> <td>16,106,762千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td>15,394,118</td> </tr> </table>	完成工事高	16,106,762千円	完成工事原価	15,394,118
完成工事高	14,609,834千円									
完成工事原価	13,167,393									
完成工事高	16,106,762千円									
完成工事原価	15,394,118									
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左								
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>								

(5) 重要な会計方針の変更
(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>-----</p> <p>-----</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業損失及び経常損失が25,000千円増加し、税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は18,297,119千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																												
<p>※1 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">577,371千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">189,922</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">767,293</td> </tr> <tr> <td colspan="2">対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">228,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">228,000</td> </tr> </table> <p>上記の他、営業保証として担保に供している投資有価証券が9,856千円あります。</p> <p>また、以下の資産は、子会社温調システム(株)の買掛金171,883千円の物上保証に供しています。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">25,229千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">127,263</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,660</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">169,153</td> </tr> </table>	担保資産		建物	577,371千円	土地	189,922	合計	767,293	対応する債務		短期借入金	228,000千円	合計	228,000	建物	25,229千円	土地	127,263	投資有価証券	16,660	合計	169,153	<p>※1 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">557,808千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">189,922</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">747,731</td> </tr> <tr> <td colspan="2">対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">252,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">252,000</td> </tr> </table> <p>上記の他、営業保証として担保に供している投資有価証券が9,910千円あります。</p> <p>また、以下の資産は、子会社温調システム(株)の買掛金193,742千円の物上保証に供しています。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">20,494千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">127,263</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">18,280</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">166,038</td> </tr> </table>	担保資産		建物	557,808千円	土地	189,922	合計	747,731	対応する債務		短期借入金	252,000千円	合計	252,000	建物	20,494千円	土地	127,263	投資有価証券	18,280	合計	166,038
担保資産																																													
建物	577,371千円																																												
土地	189,922																																												
合計	767,293																																												
対応する債務																																													
短期借入金	228,000千円																																												
合計	228,000																																												
建物	25,229千円																																												
土地	127,263																																												
投資有価証券	16,660																																												
合計	169,153																																												
担保資産																																													
建物	557,808千円																																												
土地	189,922																																												
合計	747,731																																												
対応する債務																																													
短期借入金	252,000千円																																												
合計	252,000																																												
建物	20,494千円																																												
土地	127,263																																												
投資有価証券	18,280																																												
合計	166,038																																												
<p>※2 授權株式数 普通株式 55,000,000株 発行済株式総数 普通株式 14,364,975株</p> <p>第47期定時株主総会において定款変更を行い、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨決議されました。</p>	<p>※2 _____</p>																																												
<p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式696,124株であります。</p>	<p>※3 _____</p>																																												
<p>※4 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">101,887千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">513千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">68,189千円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	101,887千円	短期貸付金	20,000千円	立替金	513千円	工事未払金	68,189千円	<p>※4 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">170,975千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">653千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">52,305千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">55,583千円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	170,975千円	立替金	653千円	長期貸付金	52,305千円	工事未払金	55,583千円																												
完成工事未収入金	101,887千円																																												
短期貸付金	20,000千円																																												
立替金	513千円																																												
工事未払金	68,189千円																																												
完成工事未収入金	170,975千円																																												
立替金	653千円																																												
長期貸付金	52,305千円																																												
工事未払金	55,583千円																																												
<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は396,238千円であります。</p>	<p>5 _____</p>																																												
<p>※6 _____</p>	<p>※6 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">653,094千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,924,830千円</td> </tr> </table>	受取手形	653,094千円	支払手形	1,924,830千円																																								
受取手形	653,094千円																																												
支払手形	1,924,830千円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は66,568千円であります。	※1 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は66,140千円であります。
※2 関係会社との取引に係る営業外収益は次のとおりであります。 受取利息 4,585千円 雑収入 14,144 <hr/> 合計 18,729	※2 関係会社との取引に係る営業外収益は次のとおりであります。 受取利息 2,263千円 受取配当金 14,373 雑収入 1,856 <hr/> 合計 18,492
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,789千円 土地 16,810 <hr/> 合計 18,600	※3 _____

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注) 1. 2	696,124	6,250	500	701,874
合計	696,124	6,250	500	701,874

- (注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。
 2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品等	537,060	304,967	232,092	工具器具備品等	570,034	343,415	226,619
合計	537,060	304,967	232,092	合計	570,034	343,415	226,619
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			101,479千円	1年内			96,793千円
1年超			130,613	1年超			129,825
合計			232,092	合計			226,619
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			103,168千円	支払リース料			114,342千円
減価償却費相当額			103,168千円	減価償却費相当額			114,342千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 千円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 543,860</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 117,798</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 192,443</p> <p>役員退職未払金損金算入否認 55,190</p> <p>工事損失引当金損金算入限度超過額 34,699</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 183,402</p> <p>投資有価証券評価損否認 82,558</p> <p>関係会社株式評価損否認 529,109</p> <p>会員権評価損否認 49,495</p> <p>繰越外国税額 58,654</p> <p>工事進行基準損失否認 14,592</p> <p>未払事業税否認 31,700</p> <p>土地減損損失否認 513,847</p> <p>その他 57,569</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,464,921</p> <p>評価性引当額 Δ1,435,609</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,029,312</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 Δ1,934</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ271,841</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 Δ273,776</p> <hr/> <p>繰延税金資産純額 755,536</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 千円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 576,689</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 116,276</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 231,755</p> <p>役員退職未払金損金算入否認 55,190</p> <p>工事損失引当金損金算入限度超過額 52,001</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 178,300</p> <p>投資有価証券評価損否認 67,163</p> <p>関係会社株式評価損否認 529,109</p> <p>会員権評価損否認 43,991</p> <p>繰越外国税額 40,338</p> <p>工事進行基準損失否認 22,053</p> <p>未払事業税否認 66,676</p> <p>土地減損損失否認 513,847</p> <p>その他 69,075</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,562,469</p> <p>評価性引当額 Δ1,549,616</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,012,852</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 Δ644</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ133,621</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 Δ134,752</p> <hr/> <p>繰延税金資産純額 878,100</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 12.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ0.5</p> <p>住民税均等割等 9.9</p> <p>評価性引当額の減少 Δ10.6</p> <p>その他 1.6</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.5</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.9</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ0.2</p> <p>住民税均等割等 2.9</p> <p>評価性引当額の増加 6.8</p> <p>その他 Δ1.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.9</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,289.42円	1株当たり純資産額	1,339.16円
1株当たり当期純利益金額	24.51円	1株当たり当期純利益金額	68.25円
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	335,213	932,808
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	335,213	932,808
期中平均株式数(千株)	13,674	13,666

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 仲吉弘一 (現 常務執行役員大阪支店長及び九州支店長兼西日本管掌)

取締役 中尾信雄 (現 常務執行役員関東支店長兼首都圏エンジニアリング事業部管掌)

取締役 但野光吉 (現 常務執行役員東北支店長兼中央研究所管掌)

・退任予定取締役

専務取締役 伊藤暢彦 (特別顧問 就任予定)

取締役 長谷川茂 (専務執行役員 就任予定)

③ 就任予定日

平成19年6月28日

以上